

障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現（平成 24 年度障害福祉関係予算）

84.7 億円

【課題 1】障害者の地域移行を進めるため、①住まいの場、②日中活動の場、③就労の場 等の受け皿作りが急務 【課題 2】事業者への新体系への円滑な移行を促進

障害者のニーズに応じた適切なサービス提供体制

サービス提供体制 相談支援体制の充実・確保

- ◆ホームヘルパー養成等研修事業 (72 万円)
- ◆移動支援従事者研修事業 (85 万円)
- ◆医療との連携による安全・安心な介護サービス充実研修事業 (980 万円)
- ◆行動援護従業者養成研修事業 (28 万円)
- ◆新) 要約筆記指導者養成事業 (15 万円)
- ◆障害程度区分認定調査員等研修事業 (13 万円)
- ◆サービス管理責任者研修事業 (144 万円)
- ◆相談支援従事者研修事業 (134 万円)
- ◆新) 相談支援従事者専門コース別研修事業 (96 万円)
- ◆相談支援体制整備事業 (85 万円)
- ◆富山県自立支援協議会費 (31 万円)
- ◆障害者実態調査 (300 万円)
障害児・者等実態調査の実施
- ◆新) 県コミュニケーション支援広域派遣事業 (19 万円)
- ◇相談支援充実・強化事業 (220 万円)

安全な施設の整備促進

- ◆県内民間施設への各種補助 (1 億 4,354 万円)

多様な障害等への対応（相談支援、普及啓発等）

- ◆発達障害者支援センターの運営 (2,613 万円)
- ◆発達障害者支援体制整備事業 (813 万円)
市町村職員の研修、保護者支援の強化
- ◆高次脳機能障害支援センターの運営 (422 万円)
- ◆難病相談・支援センターの運営 (1,184 万円)
- ◆新) ひきこもり地域支援センターの設置 (1,268 万円)

障害福祉サービス等の確保及び新体系サービスへの円滑な移行

障害福祉サービス等の提供

- ◆新) 高志リハビリテーション病院等の改築整備費 (1 億 8,800 万円)
高志リハビリテーション病院・附属子どもセンター（仮称）の改築整備に係る基本設計及び実施設計の実施
- ◆新) 福祉バス更新事業 (4,500 万円)

障害福祉サービス等の確保

- ◆自立支援給付費 (29 億 8,501 万円)
- ◆精神障害者自立支援給付費 (10 億 2,260 万円)
- ◆重度心身障害者医療費助成 (6 億 4,280 万円)
- ◆市町村地域生活支援事業費 (1 億 1,271 万円)
- ◆心身障害者扶養保険費 (3 億 4,806 万円)

事業者の経営基盤の安定

- ◇新体系定着支援事業 (9,450 万円)
従前報酬額の 90%を保障

新体系への移行支援

- ◇障害者自立支援基盤整備事業 (3,500 万円)
既存施設の新サービス移行に必要な施設改修、備品購入への助成

県立施設の管理運営

- ◆県立施設の管理運営事業 (6 億 4,958 万円)

注 1 「◇」事業は、障害者自立支援法円滑移行特別対策事業分（H24 まで基金を財源に実施）
H24 年度総額：4 億 7,836 万円

福祉・介護職員の処遇改善【国の 24 年度予算】

平成 24 年 4 月に+2.0%の障害福祉サービス費用（報酬）の改定を行い、福祉・介護職員の処遇改善、通所サービス等の送迎を含む障害者の地域生活の支援、障害福祉サービスの質の向上を推進

地域生活への移行促進 ～自立した暮らしを支援～

地域移行の支援

- ◆障害者地域移行推進事業 (3,048 万円)
障害者の地域移行に対する支援
・グループホームの夜間支援体制に対する支援
・新) 障害児地域移行コーディネート事業
障害児施設入所者の障害者サービスへの移行に対する支援
- ◆精神障害者地域共生支援事業 (879 万円)
新) 高齢の入院患者の退院促進
- ◆グループホーム等設置促進事業 (6,650 万円)
- ◆障害児の地域生活安心支援体制整備事業 (375 万円)
障害児の支援情報について関係機関とのネットワーク構築などに対する支援
- ◇グループホーム・ケアホーム移行促進事業 (60 万円)
一般住宅等の借上げ経費（敷金・礼金）に対する助成
- ◇地域移行支度経費支援事業 (60 万円)
施設入所者等が地域生活に移行するにあたり必要となる物品購入費用等に対して助成

地域で生活をサポート

- ◆新) 重度心身障害児（者）在宅サービス提供体制整備推進事業 (120 万円)
- ◆障害児わくわく子育て支援事業 (660 万円)
- ◆在宅障害児（者）デイケア事業 (1,274 万円)
富山型デイ等の預かりへの支援
- ◆障害児等療育支援事業費 (1,194 万円)

障害者の権利擁護・啓発普及

- ◆新) 障害者権利擁護・虐待防止推進事業 (450 万円)
障害者権利擁護センターの設置
- ◆地域生活定着支援事業 (1,700 万円)
刑務所等出所者で、福祉的サービスが必要な高齢者、障害者を支援する地域生活定着支援センターの運営
- ◆障害者福祉理念普及啓発キャンペーン事業 (400 万円)
普及啓発イベント開催、地域住民に対する普及啓発事業など

就労支援の強化 ～働く場と所得の確保～

工賃水準の向上

- ◆拡) 障害者工賃向上支援事業 (1,800 万円)
施設職員の各種研修会、経営コンサルタントの派遣、自主製品創出支援事業、施設内就労から施設外就労への移行支援事業、障害者の働く場と企業のマッチングフェスタの開催
・新) 新分野チャレンジ事業（農業・福祉連携）
- ◆工賃向上営業・販売活動促進事業 (5,748 万円)
営業・販売補助員の配置 (25 名)
- ◆障害者就労者移行・ITスキル取得支援事業 (910 万円)
障害者を対象とした講習会の開催
- ◆工賃向上補助員設置事業 (722 万円)
学卒未就職者の雇用 (3 名)
- ◆地域移行生活支援事業 (1,800 万円)
社会参加活動支援、就労支援を行う地域生活支援ワーカーの雇用 (8 名)

就業機会の拡大

- ◆障害者就業・生活支援センター事業 (2,116 万円)
4ヶ所（各圏域に設置）
- ◆知的・精神障害者雇用奨励金 (1,488 万円)【商労】
- ◆新) 障害者雇用促進企業見学会開催事業 (35 万円)【商労】
- ◆精神障害者社会適応訓練事業 (1,041 万円)
事業所における訓練を通じた精神障害者の社会復帰への支援
- ◇職場実習・職場見学促進事業 (1,300 万円)
障害者の職場実習受入企業の設備整備や職場見学に対する助成等
- ◇就労支援ネットワーク強化・充実事業 (200 万円)
就労支援ネットワーク構築のための会議や研修会等への支援

注 2 【所管部局名】の記載のない事業については、厚生部所管事業